



本件照会先

国分 信一郎(調査担当)
帝国データバンク
水戸支店
TEL 029-221-3717
FAX 029-232-0272

発表日

2025/12/4

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

県内企業の 52.9%が 正社員不足 4 年連続で 5 割超え

非正社員の人手不足割合は 30.3%
3 年連続で前年を下回る

茨城県・人手不足に対する企業の動向調査(2025 年 10 月)

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている茨城県内企業の割合は、2025 年 10 月時点で 52.9%、4 年連続の 5 割超えとなった。一方、非正社員は 30.3%となり、3 年連続で前年同月を下回った。業種別でみると、正社員は「建設」が 73.3%でトップ、唯一 7 割を上回り、深刻な人手不足が浮き彫りとなった。非正社員は「小売」が 45.5%で最も高かった。

※調査期間:2025 年 10 月 20 日～10 月 31 日(インターネット調査)

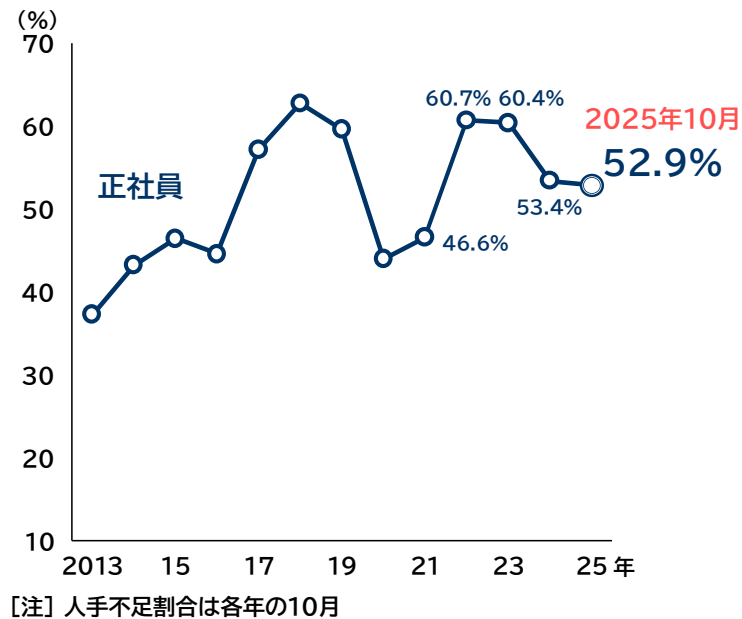
調査対象:茨城県内企業 391 社、有効回答企業数は 160 社(回答率 40.9%)

正社員不足の県内企業は 52.9%、10 月としては 4 年連続 5 割超

2025 年 10 月時点における従業員の過不足状況を尋ねたところ、正社員が「不足」と回答した茨城県内の企業は 52.9%だった。前年同月(53.4%)から 0.5 ポイント下回ったものの、10 月としては 4 年連続で半数を超えるなど、人手不足は深刻な「高止まり」状態が続いている。

なお、全国の割合は 51.6%であり、県内企業における正社員の人手不足割合(52.9%)は、全国平均を 1.3 ポイント上回った。

正社員の人手不足割合(月次推移)



正社員は「建設」の人手不足が深刻、唯一 7 割を上回る

正社員の人手不足割合を業種別にみると、「建設」が 73.3%でトップだった。前年同月比 3.6 ポイント低下したが、引き続き 7 割超えとなった。2 番目に高かったのは「運輸・倉庫」(66.7%)で 6 割台、次いで、「卸売」(56.0%)、「サービス」(55.2%)が 5 割台、「製造」(40.5%)が 4 割台、「小売」(36.4%)が 3 割台で続いた。

正社員の人手不足割合(業種別)

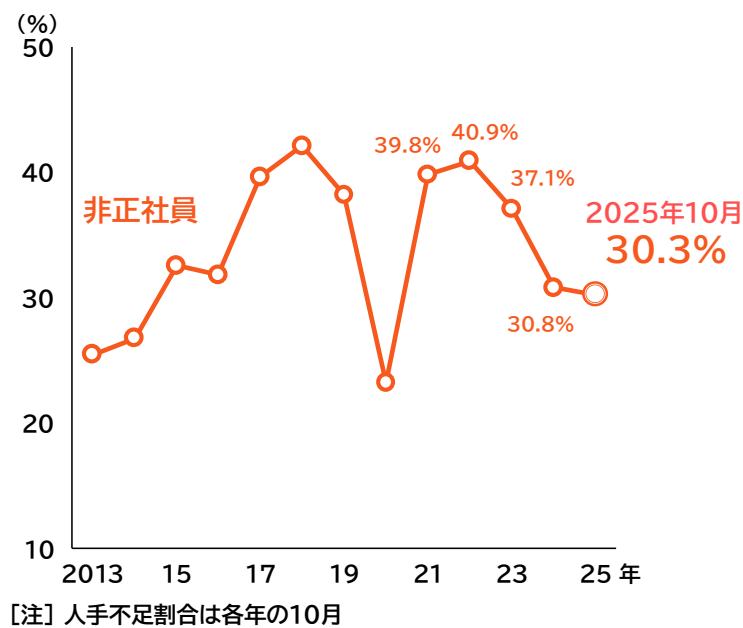
	(%)		
正社員	2023年10月	2024年10月	2025年10月
建設	81.6	↓ 76.9	↓ 73.3
製造	53.1	↓ 40.5	⇒ 40.5
卸売	51.5	↓ 39.4	↑ 56.0
小売	66.7	↓ 40.0	↓ 36.4
運輸・倉庫	52.9	↓ 46.2	↑ 66.7
サービス	62.5	↑ 65.5	↓ 55.2

非正社員不足の県内企業は 30.3%、3 年連続で前年同月を下回る

非正社員が不足していると回答した県内企業の割合は 30.3%であった。前年同月から 0.5 ポイント低下し、10 月としては 3 年連続で前年同月を下回り、非正社員の人手不足割合は改善傾向がみられている。少子高齢化を背景とした生産年齢人口の減少で、人手不足はさらに深刻化すると考える企業が人材確保のため、長期的に働いてもらう正社員の採用にシフトしていることが影響していると考えられる。

なお、全国の割合は 28.3%であり、県内企業における非正社員の人手不足割合(30.3%)は、全国平均を 2.0 ポイント上回った。

非正社員の人手不足割合(月次推移)



非正社員は「小売」「運輸・倉庫」「卸売」の人手不足割合が高い

非正社員の人手不足割合を業種別にみると、「小売」が 45.5%で最も高かった。以下、「運輸・倉庫」(42.9%)、「卸売」(41.2%)がそれぞれ 4 割台、「サービス」(36.4%)が 3 割台で続いた。一方、「建設」(24.0%)は 2 割台、「製造」(16.1%)は前年同月を上回るも 1 割台にとどまった。

非正社員の人手不足割合(業種別)

非正社員	2023年10月	2024年10月	2025年10月
建設	37.0	↓ 25.0	↓ 24.0
製造	24.4	↓ 15.2	↑ 16.1
卸売	33.3	→ 33.3	↑ 41.2
小売	41.7	↓ 40.0	↑ 45.5
運輸・倉庫	41.7	↓ 33.3	↑ 42.9
サービス	50.0	→ 50.0	↓ 36.4

まとめ

2025 年 10 月時点で、人手不足を感じている県内企業の割合は、正社員で 52.9%、非正社員で 30.3%となり、いずれも前年同月から 0.5 ポイント改善した。わずかな改善はみられたものの、企業の半数以上が正社員の不足を訴える状況は続いており、採用環境は依然として厳しい状況が続く。

正社員の人手不足割合は 4 年連続で半数を超えた。業種別では「建設」が突出して高く、7 割を上回ったほか、「運輸・倉庫」でも 7 割に迫り不足感が強まっている。工事案件や物流需要の増加に比べ、働き手の確保が追いつかない構図が続く。

非正社員については 3 年連続で前年同月を下回り、改善が進んだ。とはいえ「小売」「運輸・倉庫」「卸売」で不足割合が高く、現場を支える人材の確保にはなお課題が残る。賃上げや働き方改革の取り組みが進む一方、求職者側の職場選びが慎重になっていることも影響しているとみられる。

背景には、若手を中心とした首都圏への流出に加え、少子高齢化による生産年齢人口の減少がある。特に地方では、企業間で人材獲得競争が激しさを増しており、「都市部に比べ賃金水準を引き上げにくい地方の中小企業は採用活動で不利になりやすい」との声も聞かれる。

政府は地方での雇用創出やリスクリング支援を強化しているが、企業の採用難は構造的な課題として長期化が避けられない情勢だ。人手不足割合は今後も正社員を中心に高止まりする見通しで、地方経済への影響が懸念される。

正社員・非正社員の不足割合（時系列）

